

科目名 ＜英語表記＞	労働法演習	科目ナンバー		授業形態
	Labor Law Seminar	JAAPP9922		演習
担当者	根本 到	開講期	単位数	必修・選択
		後期	2	選択必修

<b>1. 科目の主題</b>	
労働法全般に関する法知識があることを前提にして、労働法の主要な論点に関する事例問題等を演習形式で検討する。	
<b>2. 到達目標</b>	
重要判例をもとに作成した事例問題等を事前に予習したうえで、演習における議論に参加し、労働事件の事例分析能力の向上を図るのが目的となる。労働法の法的論点ごとに考察を行い、判例や学説の状況等を理解することに加え、複数の論点に関係した事案について解き明かすことが求められる。	
<b>3. 授業内容・授業計画</b>	
以下のテーマについて演習を行うが、最初の2回は、まだ講義では扱っていなかった論点なので、レジメも配布する。	
第1回 企業再編（会社分割、事業譲渡など）と労働法。	
第2回 労働者派遣法。	
第3回 「労働者」性、「使用者」性、採用の自由、採用内定、試用期間。	
第4回 人事異動（配転、出向、転籍など）。	
第5回 労働関係の終了（解雇、整理解雇など）。	
第6回 労働関係の終了（有期労働契約、退職など）。	
第7回 賃金の労働法的規制。	
第8回 労働条件の決定と変更（就業規則論、変更解約告知論など）。	
第9回 労働時間、年次有給休暇など。	
第10回 労働組合の内部問題（ユニオン・ショップ、チェック・オフ、統制権など）。	
第11回 団体交渉をめぐる諸論点。	
第12回 労働協約。	
第13回 不当労働行為制度。	
第14回 組合活動・争議行為をめぐる諸論点。	
第15回 期末試験。	
<b>4. 事前・事後学習の内容</b>	
事前に問題を配布するので、判例を参考にして、考えてくること。事後は、演習で紹介したことを復習してほしい。	
<b>5. 教材</b>	村中孝史=荒木尚志編『労働判例百選・第9版』（2016年、有斐閣）を講義の際に使用する。講義に際しては、レジメを配布するため、教科書は特に指定しない。
<b>6. 評価方法</b>	絶対評価・相対評価 評価の割合は下記の通りである。 期末試験 80% 平常点 20%
<b>7. 受講生へのコメント</b>	労働法Ⅰ及び労働法Ⅱを受講した学生のみ、原則として受講を認める。